

附属機関等会議録

令和3年12月24日

会議の名称	令和3年度 第3回島田市中心企業・小規模企業 振興推進会議
開催日時	令和3年10月25日 15時30分から 17時00分まで
開催場所	島田市役所 第2委員会室
会議の議題	1 開会 2 説明及び意見交換 ・前年度立案施策の見直しについて ・DX化推進施策の検討について 3 閉会
会議の公開又は全部若しくは一部の非公開の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ 非公開（ 全部 ・ 一部 ）
会議の全部又は一部の非公開の理由	
公開の場合の傍聴人の数	3人
出席者の氏名等	別添資料のとおり
会議の結果	<p>今回会議の目的は、前回会議で課題を共有した前年度立案施策の今後の方向性を決め、本年度のテーマとしたDX推進施策の検討であった。</p> <p>前年度立案施策の方向性について、申請実績を鑑み、「島田市ビジネスニーズ参入支援事業補助金」の予算規模を拡大すべきとの意見があった。現状より多くの事業者を支援すべく、予算規模の拡大と補助上限額のバランスを勘案した変更を考えたが、補助上限額（50万円）は魅力的な金額であると考え、補助額（率）は変更せず、本年度予算3,000千円のところ、5,000千円に拡大する予算要求をしていくことが着地点となった。</p> <p>「島田市サテライトオフィス等進出事業費補助金」については、対象者の要件を県外事業者に限る変更を事務局から提案していた。県外企業のニーズ把握ができていない点、県外企業からの相談実績等</p>

から判断し、条件は現状維持のままで、今後ニーズ把握など進めていく中で段階的に改善していく方向とした。

D X 推進施策については、前回素案として示していた補助金制度を具体化し事務局から提示した。経済団体では、事業者から D X についての相談があることから、制度創設は大歓迎ということだった。補助制度に対して委員からは次のような意見が挙げられた。

- ・ 審査採択や受付（順番）の方法、補助対象事業の線引きをどうしていくかは議論の余地がある
- ・ 補助額は、多額で少ない支援件数となるよりも、少額で多くの件数としてはどうか、また全体の予算規模を事務局提示額より拡大してはどうか
- ・ 補助対象者について、現在の組織の在り方として有限責任事業組合といった組合組織が増えている。そのような組合は補助対象者となるか
- ・ 幅広く利用してもらうために、事業の開始年度から 3 年度に渡る取組み内容の報告という条件を緩和してはどうか
- ・ 報告はどのような場を想定しているか
- ・ クラウドシステムのようなデジタルサービスの利用料や I T 人材の雇用費を対象としてはどうか
- ・ 従業員数によって補助額を変える形を見直してはどうか
- ・ 当年度で交付対象となった事業者が別の取組で次年度申請することは可能か

こういった意見が挙がる中、本制度を推し進めたい背景として、令和元年の島田市デジタル変革宣言に掲げた 3 つの柱のうち「地域・産業を元気に！」の部分が進んでいない点とこれに焦点を当てた施策の展開をしたい旨説明し、挙げられた意見をもとに事務局で内容を詰めることとした。

D X 推進を図る上では、やはり D X が何かについて理解を深める必要があり、その重要性について、各委員から発言があった。知識の浸透を図る方法としてセミナーや勉強会がある中で、事務局から本年度島田市産業支援センターが実施しているセミナーの計画と実績を説明した。現在は、L I N E やイン

	<p>スタグラム等のSNSやWEBの活用をテーマとしたセミナー等を取り入れ実施している。セミナー自体は取り扱うテーマが興味を引くものでないと参加に結びつかない難しさがあるため、DXとの関連性を直接表現する難しさについても説明した。セミナー等の開催について、各事業組合が実施するセミナーや勉強会のテーマにDXを取り入れてもらうことで、多くの同業者に一度に情報を提供できる利点を持つ方法が挙げられた。</p> <p>その他、こういった形でDXの浸透を図っていくかの議論の中で、島田市産業支援センターからDX専門の指導員派遣が可能か、また、経済団体の経営指導員が各会員に向けた情報提供と指導をすることは可能かと質問があったが、DXに特化した人材がいないため現状は難しいと回答があった。そういった現状からIT人材育成が急務であることも課題のひとつとして挙げられた。</p> <p>DX推進の補助制度にしても、セミナー等にしても、全体的には、事業者目線の使いやすさや参加のしやすさにポイントを絞った設計が必要であるという議論だった。今回の議論を参考にしながら、今後、商工課及び島田市産業支援センター（商工会議所、商工会、島田掛川信用金庫、市の4者連携）で連携して取り組んでいく。</p> <p>次回会議では、DX推進施策の更なる具体策の提示、以前の会議でも触れた先進地（人口増加傾向のある自治体）の商工業施策調査を踏まえた島田市の進むべき方向、令和4年度の本会議のあり方について議論することとして閉会した。</p>
提出された資料等	別添資料のとおり
会議を所管する課の名称	産業観光部 商工課
その他必要な事項	